

中国政治・メディア研究の最先端

中国政治・メディア実証研究会ニュースレター2026年7月号

概要

本号では、2026年7月に刊行された英語論文の中から、中国政治・メディアに関する実証研究にとってとくに有用な15本を紹介する。推薦アルゴリズムによる国家制作コンテンツの増幅、公共データを用いた地方統治、ポイント制統治、調査回答における自己検閲の測定などを扱った研究からは、権威主義的統治をめぐる新たな制度のあり方や測定方法が浮かび上がる。あわせて、中国国営紙による民主主義国の描写、香港の親体制メディア、データ・ジャーナリズム、気候報道、微博（Weibo）におけるネット民族主義、抖音（Douyin）における自己検閲とインフルエンサー政治も取り上げ、国家・メディア・プラットフォーム・公衆の相互作用を多様なデータと手法から捉えた研究を紹介する。

一 国家・情報・デジタル統治

1. Recommending the state: How social media algorithms curate state-created content in China

Yingdan Lu, Xinyi Liu, Carl Zhou | *Journal of Communication* | 2026-07-03 | [10.1093/joc/jqag010](https://doi.org/10.1093/joc/jqag010)

中国の動画共有サイト Bilibili から収集したトレンド動画と推薦動画 119,064 本を、記述分析、回帰、マルコフ連鎖シミュレーションによって分析した。国家制作コンテンツ、とくにニュース・政治動画は、推薦を通じて選択的に増幅されており、国家系アカウント間の自己強化も生じると報告する。情報統制を、検閲だけでなく推薦システムがもつ促進機能の面からも捉える重要な研究である。

2. The Emergence of Local Digital Platform Vehicles in China

Wenjia Song, Tianguang Meng | *The China Quarterly* | 2026-07-06 | [10.1017/s0305741026102495](https://doi.org/10.1017/s0305741026102495)

公共データを統治資源として扱うために地方政府が設立した「地方デジタル・プラットフォーム事業体」を、インタビューと 2014 年から 2025 年の全国規模のデータを用いて分析した。法的所有権が未確定であっても、共同出資、人事、業務承認、取引先選定を通じてデータ流通を統制する「所有なき支配」が成立すると論じる。

3. “Top-Down Communitarianism”: The Purposes and Limitations of China’s Point System Governance

Alexander Trauth-Goik, Carolyn L. Hsu, Jian Lu, H. Christoph Steinhardt | *Journal of Contemporary China* | 2026-07-05 | [10.1080/10670564.2026.2689387](https://doi.org/10.1080/10670564.2026.2689387)

中国各地のポイント制統治について、国営メディア報道 122 件の分析と北京近郊の村落調査を組み合わせ検討した。これらの制度は、向社会的行動や家族責任、地域参加を「善い行い」として数値化するが、意思決定権は従来の党主導組織に集中し、可視的な順応が評価されやすい。著者らはこれを「トップダウン型共同体主義（top-down communitarianism）」と呼ぶ。

4. Measuring Self-Censorship in Chinese Surveys Through List Experiments

– Distributive Justice and Pro-Regime Conformity Bias

Anna-Sophie Heidemann | *Journal of Current Chinese Affairs* | 2026-07-14 | 10.1177/18681026261459129

中国の大規模オンライン調査に四つのリスト実験を組み込み、分配的正義に関する回答に生じる自己検閲を測定した。権利や衡平に関する項目よりも、公平や再分配をめぐる中央政府の公式言説に近い項目ほど自己検閲の程度が大きいと報告する。権威主義体制の調査研究で生じる体制順応バイアスを直接測定した点で、方法論上も重要な研究である。

5. Cultivated Memories and Selective Nationalism in China: Evidence on the United States and Russia

Yu Liu, Tuo Chen | *Journal of Contemporary China* | 2026-07-16 | 10.1080/10670564.2026.2703030

中国で実施した二つのサーベイ実験と観察データの分析にもとづき、米国に対する否定的態度とロシアに対する好意的態度の非対称性を、国家による集合的記憶の選択的形成によって説明する。より均衡の取れた歴史情報への接触は、反米感情と親露感情の双方を弱め、学歴は政府の公式見解に沿った態度と関連すると報告する。

二 メディア、ジャーナリズム、政治コミュニケーション

6. Repressor on Leashes: Hybridized Practice of Pro-Regime Media in Hong Kong

Alex Zhi-Xiong Koo, Cheryl S. Y. Shea | *Digital Journalism* | 2026-07-08 | 10.1080/21670811.2026.2700589

香港の親体制メディアについて、報道内容の分析と記者への詳細なインタビューにもとづいて検討した。これらの媒体は信頼性を保つために、地方政府への批判、共産党への直接言及の回避、言論の自由という理念の活用など、自由主義的規範と親体制的な役割を接合した実践を行っていると論じる。親体制メディアの戦略的適応を示す研究である。

7. Technology Arbitrage: Strategies for Visualization Production of China's Data Journalism in Different Types of Media

Qi Yin, Shubing Wu, Shiyu (Sharon) Zheng | *Digital Journalism* | 2026-07-09 | 10.1080/21670811.2026.2700591

中国の主要な国有メディア、地方国有メディア、民間メディアに所属するデータ・ジャーナリズムの実務者 24 名へのインタビューにもとづき、可視化制作の戦略を比較した。各媒体は、政府と市場から正統性や資源を確保するために、積極的な革新、受動的な迎合、商業的な交換を使い分ける。可視化技術が選択的な脱政治化と制度的適応の手段となっている点が重要である。

8. Talking to China About Climate Change: How Non-profit Journalism Diversifies Climate News in China

Zhong Zhang | *Journalism Studies* | 2026-07-12 | 10.1080/1461670x.2026.2700621

Dialogue Earth、Carbon Brief、Greenpeace の中国向け気候報道を、フレーム分析にもとづいて中国の主流報道と比較した。主流媒体が国家の成果を強調するのに対し、非営利媒体は専門家主導の熟議的批判を通じて、政策上の課題を示すと報告する。国際的な非営利報道が中国のメディア環境に適応しつつ報道の多様性を広げる可能性を示した研究である。

9. Media use and corruption perceptions: the mediating role of political trust and moderating role of group differences

Xiuxian Deng, Zhijun Gu | *Humanities and Social Sciences Communications* | 2026-07-27 | 10.1057/s41599-026-08487-z

世界価値観調査第7波の中国データを用い、伝統メディアとデジタルメディアの利用が腐敗認識と結びつく経路を、政治的信頼の媒介効果に着目して分析した。伝統メディアの利用は政治的信頼を高めることを通じて腐敗認識の低さと結びつき、デジタルメディアの利用は政治的信頼を低下させることを通じて腐敗認識の高さと結びつくことを報告する。因果効果の識別ではなく、媒体ごとの関連経路を示した研究である。

三 プラットフォーム、公衆、抵抗

10. When Herstory Goes Viral: Popular Resistance in the State-Platform Nexus in China

Qingyue Sun, Runze Ding | *Social Media + Society* | 2026-07-30 | 10.1177/20563051261472347

抖音で広がる女性史コンテンツをデジタル・エスノグラフィーによって追跡し、国家とプラットフォームの関係のもとで生じるフェミニズム的抵抗を分析した。バイラル化、審美化、商品化は可視性を高める一方で、正統的な価値観に適合した表現だけが許容されやすい。著者らは、こうした政治的可能性と封じ込めの併存を「大衆的抵抗 (popular resistance)」と概念化する。

11. Social media sentiment during infrastructure protests: a natural language processing approach to citizen engagement in China

Jia He, Feng Zhang | *Humanities and Social Sciences Communications* | 2026-07-02 | 10.1057/s41599-026-08059-1

2022年から2024年にかけて微博、WeChat 公式アカウント、オンライン・フォーラムから収集した120万件の投稿を、BERTによる感情分類とトピック分析を用いて分析した。否定的感情の高まりは、抗議行動や政府声明の時期と重なり、住民移転、環境影響、計画の透明性が主要な争点として浮かび上がると報告する。インフラ整備をめぐる抗議を、大規模テキストデータから測定する試みである。

12. From environmental concerns to nationalist waves: Mapping the evolving Fukushima wastewater discourse on Weibo

Siwei Qin, Wonjae Lee | *PLOS One* | 2026-07-15 | 10.1371/journal.pone.0352452

福島第一原発の処理水放出をめぐる微博投稿56,526件に構造的トピックモデルを適用した。初期には技術的・環境的な懸念と民族主義的語りが併存したが、次第に反日・反西洋の語りが優勢になったと報告する。草の根利用者、オピニオンリーダー、プラットフォームがネット民族主義を共同で形成する過程を時系列で示す。

13. Algorithmic identity performance: self-censorship and the politics of visibility on Chinese short-video platforms

Lingyan Ma, Yuan Wang, Lei Ma | *Chinese Journal of Communication* | 2026-07-24 | 10.1080/17544750.2026.2706130

抖音のコンテンツ制作者 27 名への半構造化インタビューにもとづき、アルゴリズム、モデレーション、通報を見越して行われる自己検閲を分析した。制作者は、事前編集、話題の置換、言い換え、投稿回避を繰り返しながら、可視性と安全性の条件に適合する自己像を演じる。著者らはこうした過程を「アルゴリズム的アイデンティティ・パフォーマンス (algorithmic identity performance)」と概念化する。

14. (In)Visible politics: Influencers as brokers of the state on TikTok and Douyin

Tom Divon, Yingdan Lu | *Convergence: The International Journal of Research into New Media Technologies* | 2026-07-24 | 10.1177/13548565261449632

イスラエルの TikTok と中国の抖音を対象に、政治危機時に投稿されたインフルエンサー動画 589 本を比較した。国家の美化、愛国表現、外集団の否定といった可視性を高める戦略を測定した。そのうえで、非政治的な分野の発信者であっても国家言説をプラットフォーム固有の表現へと翻訳する政治的仲介者になりうると論じる。民主主義体制と権威主義体制を横断した比較が特徴である。

四 国際コミュニケーションと戦略的ナラティブ

15. Depicting Democracy as Chaos: An Analysis of International News in Chinese Media

Yuan Zhou | *Mass Communication and Society* | 2026-07-28 | 10.1080/15205436.2026.2707474

『人民日報』と『環球時報』が 2013 年から 2022 年に報じた国際ニュースを対象に、192 の国連加盟国に対する報道姿勢を、国・地域の自動分類と潜在意味尺度法を用いて測定した。固定効果回帰モデルによる分析から、自由民主主義国ほど否定的に描かれ、中国との経済関係の強い国や「一帯一路」参加国ほど好意的に報じられると報告する。国際報道が権威主義的統治と体制正統化の戦略的手段となっていることを実証した研究である。